

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL https://www.sbils.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,033	-	1,723	-	1,621	-	998	-
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,134百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	140.76	-
2022年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年3月期第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,785	14,295	14,295	13,158	35.9
2022年3月期	29,795	13,158	13,158	13,158	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,277百万円 2022年3月期 13,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,169	25.8	4,290	30.8	3,817	35.6	2,608	△74.8	359.51

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、公募による新株式数（350,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数（最大330,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,096,800株	2022年3月期	7,096,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,096,800株	2022年3月期2Q	－株

（注） 1. 2022年3月期2Qにおいては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期2Qの「期中平均株式数」は記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2022年11月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動の正常化を図るなか、ウクライナ情勢の長期化等を起因とする資源価格の高騰、急激な円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である航空・海運業界におきましても、燃料費の上昇や急激な為替相場の変動等の影響により、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。一方で、航空業界においては、欧米を中心に移動制限の緩和が進み、航空旅客需要は急速に回復してきております。また、海運業界においても、引き続きコロナ禍前を上回る堅調さを維持することが想定されております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響を引き続き注視しながら、投資家、パートナー、借り手(レシー)のみなさまへ、航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした、魅力ある商品の組成、販売を行い、「100年企業への挑戦」の経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,033百万円、営業利益1,723百万円、経常利益1,621百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益998百万円となりました。

また、商品組成金額は53,675百万円、商品出資金等販売金額は35,638百万円となりました。

なお、当社グループはオペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加いたしました。船舶案件を中心に販売が好調に推移し商品出資金が6,736百万円減少しましたが、現金及び預金が8,261百万円、販売用航空機等が641百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は10,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,638百万円増加いたしました。これは主に賃貸資産が8,108百万円増加したことによるものであります。連結子会社において船舶を保有し、賃貸する事業を開始しております。

この結果、総資産は39,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,989百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は19,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,957百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が1,425百万円、1年内返済予定の長期借入金が502百万円、未払法人税等が1,231百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は6,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,895百万円増加いたしました。これは主に長期借入金6,025百万円増加したことによるものであります。長期借入金は船舶の購入資金に充てております。

この結果、負債合計は25,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,852百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益998百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,261百万円増加し、16,875百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,679百万円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,621百万円及び棚卸資産の減少額6,094百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,376百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,226百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,953百万円の収入超過となりました。短期借入金の純増加額1,425百万円及び長期借入れによる収入6,528百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年10月19日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614	16,875
割賦売掛金	92	—
営業未収入金	607	133
賃貸料等未収入金	15	—
リース投資資産	59	—
商品出資金	11,626	4,890
販売用航空機等	6,674	7,315
前払費用	228	147
その他	118	24
流動資産合計	28,036	29,386
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,117	9,226
貸貸資産合計	1,117	9,226
社用資産		
建物附属設備	65	63
工具、器具及び備品	5	4
社用資産合計	71	68
有形固定資産合計	1,189	9,294
無形固定資産		
のれん	361	335
ソフトウェア	2	15
無形固定資産合計	364	351
投資その他の資産		
関係会社株式	111	166
関係会社出資金	15	17
繰延税金資産	—	412
その他	79	156
投資その他の資産合計	206	752
固定資産合計	1,759	10,398
資産合計	29,795	39,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,119	16,545
1年内返済予定の長期借入金	—	502
未払金	149	553
未払費用	37	25
未払法人税等	5	1,236
契約負債	759	296
前受金	2	2
その他	404	275
流動負債合計	16,478	19,436
固定負債		
長期借入金	—	6,025
資産除去債務	27	27
繰延税金負債	130	—
固定負債合計	157	6,053
負債合計	16,636	25,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,980	2,980
利益剰余金	10,363	11,365
株主資本合計	13,444	14,445
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△302	△167
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△302	△167
新株予約権	17	17
純資産合計	13,158	14,295
負債純資産合計	29,795	39,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,033
売上原価	14,949
売上総利益	3,083
販売費及び一般管理費	1,360
営業利益	1,723
営業外収益	
受取利息	0
商品出資金売却益	51
為替差益	37
その他	0
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	161
支払手数料	28
その他	0
営業外費用合計	190
経常利益	1,621
税金等調整前四半期純利益	1,621
法人税、住民税及び事業税	1,236
法人税等調整額	△614
法人税等合計	622
四半期純利益	998
親会社株主に帰属する四半期純利益	998

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	998
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	134
為替換算調整勘定	0
その他の包括利益合計	135
四半期包括利益	1,134
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,621
減価償却費	121
のれん償却額	26
受取利息	△0
支払利息	161
営業債権の増減額(△は増加)	580
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,094
契約負債の増減額(△は減少)	△463
前受金の増減額(△は減少)	△0
その他	628
小計	8,771
利息の受取額	0
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△5
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,226
無形固定資産の取得による支出	△13
関係会社株式の取得による支出	△45
長期前払費用の取得による支出	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,425
長期借入れによる収入	6,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,268
現金及び現金同等物の期首残高	8,614
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,875

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(ロシア及びウクライナ情勢の影響)

当社グループでは航空機・船舶等を対象としたオペレーティング・リース商品を組成・販売しておりますが、現時点において、ロシア及びウクライナ向けの取引はなく、直接的な影響はありません。